

令和5年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	株式会社エフエム宝塚												
設立年月日	平成12年(2000年)4月19日				代表者名		矢野 浩臣						
所在地	宝塚市逆瀬川1-11-1						電話番号		0797-76-5432				
ホームページアドレス	https://835.jp												
資本金・基本金	80,000千円				市出資・出捐金、%		40,000千円				50%		
市以外の出資者 及び出資割合(%)	宝塚商工会議所、株式会社神戸新聞社、宝塚市商店連合会、 兵庫六甲農業協同組合、阪急電鉄株式会社、他 合計50%												
所管部課	企画経営部 政策室 情報政策課						電話番号		0797-77-2004				
設立目的	「阪神・淡路大震災」を教訓に、地域の「情報発信源」、「情報集約基地」として、 地域に密着したきめ細かい情報を市民に提供する。(災害情報・緊急情報・生活 情報・行政情報・文化情報・市民交流情報など)												
主な事業	1 放送業 2 イベント企画・制作及び運営業 3 司会・進行業 4 広告掲載代理業 5 収録・編集業												
指定 施設 管理													
役員(理事・監事等)、職員人数	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	0	7			0	7				7			
正規職員 (役員／職員)	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0	
市職員 (役員／派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	
市OB (役員／職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)			0	1			0	1			0	1	
臨時職員・その他 (職員)			0	7			0	4			0	5	
合 計	0	8	4	8	0	8	4	5	0	8	4	6	
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額								
千円	43歳				3698千円								
備 考													

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)
財 産	資産合計	96,693	99,634	97,962
	流動資産	87,984	90,799	89,846
	固定資産	8,709	8,835	8,116
	負債合計	7,803	9,677	7,534
	流動負債	7,803	9,677	7,534
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	88,889	89,954	90,427
	基本財産【資本金】	80,000	80,000	80,000
	剰余金・積立金など	8,889	9,954	10,427
収 支	事業活動収入【経常収益】	90,260	86,144	91,948
	事業収入【売上高】	89,438	84,940	91,111
	うち、自主事業収入	37,113	32,769	39,014
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	52,325	52,171	52,097
	うち、市からの収入	52,325	52,171	52,097
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	51,562	51,621	51,257
	その他	763	550	840
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	822	1,204	837
	経常利益	230	1,441	684
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	39	39
	総収入	90,260	86,183	91,987
	事業活動支出【経常経費】	90,030	84,703	91,265
	うち、人件費	28,743	28,432	27,480
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	その他	61,287	56,271	63,785
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	1	0
	(企業会計)【法人税等】	211	415	250
	総支出	90,241	85,119	91,515
	当期収支差額【当期純利益】	19	1,064	472
	利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	8,870	8,889	9,954
	利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	8,889	9,954	10,427

3 活動指標

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
--	-------	-------	-------

自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	57.1%	59.9%	55.7%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	91.9%	90.3%	92.3%
	流動比率	流動資産 流動負債	1127.6%	938.3%	1192.5%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	9.8%	9.8%	9.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	0.3%	1.7%	0.8%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.2%	1.4%	0.7%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本(総資産)のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20～30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120～150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

--

5 団体による自己評価

自立性	コロナ禍以降、順調にイベントなどが再開しています。特にアピアホールの運用開始に伴い、売上げが増加、史上最高の約9,200万円を計上することができました。しかし、同時にイベント運営経費が大幅に増加しており、経常利益は47万円の黒字となりました。さらなるイベントの練度上昇に伴い、利益率の向上を計ります。
安定性	借入金などもなく、流動負債も毎月発生する未払金のみのため安定しています。19年連続黒字を計上、自己資本比率・流動比率・固定比率とも安定しています。また、新たにアピアホールの運用委託を始め、自主イベント(アピア835劇場・アピアギャラリー)という新しい事業展開にも取り組みました。また、JCBA近畿コミュニティ放送賞も連続受賞するなど、放送の質の確保も維持できています。
収益性	開局25周年事業を推進して、事業の安定性・収益の向上を計りたい。同時にアピアホールの運用による利益向上も求めたい。情報誌「エフエム宝塚」を拡充して、広告収入のさらなる増加を計ると共に、「835倶楽部」の対象範囲を拡大して、「特別会員」(年会費1万円)を新設するなど事業のPRを展開する予定。
総合評価	売上増加により市への依存率が55.7%に低下しました。今後、開局25周年事業の実施、アピアホールの運用拡大などにより、さらに依存率縮小を計りたい。しかし、市補助金の削減など、新たな課題もあり、将来的な生残り策を検討中であり、具体的には、阪神間4局の連携など、今後も市民のラジオ局として存在意義を高めて自立する方針である。

6 所管課による評価

自立性	市受託事業依存率を減していくために、代理店売上の安定的な受注や、イベント売上の増加等を目指していただきたい。
安定性	自己資本比率、流動比率ともに高い水準にあり、問題ない考える。
収益性	売上高経常利益率、総資本経常利益率ともに低い水準にあるため、業務の効率化を図りコスト削減を行う、新規顧客を獲得し売上高を増加させる、運転資本の最適化を行い資本の効率的活用を図ることなどを検討する必要がある。
総合評価	効果的なメディアへの転換のために、これまで以上に市と密に連絡を取りながら、自立性を高めるための経営を行っていく必要があると考える。

令和5年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	宝塚市土地開発公社												
設立年月日	昭和48年 4月 6日				代表者名		木田 泰稔						
所在地	宝塚市東洋町1番1号							電話番号		0797-77-2100			
ホームページアドレス	https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/s/shisei/gyozaisei/1001265.html												
資本金・基本金	5,000千円				市出資・出捐金、%		5,000千円				100%		
市以外の出資者 及び出資割合(%)													
所管部課	総務部 行政管理室 管財課							電話番号		0797-77-2031			
設立目的	公共用地、公用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的とする。												
主な事業	①道路、公園その他の公共施設または公用施設の用に供する土地、公営企業の用に供する土地、地域の自然環境を保全することが特に必要な土地、史跡、名勝または天然記念物の保護または管理のために必要な土地、航空機騒音の障害を防止し、または軽減するために特に必要な土地の取得、造成その他の管理及び処分 ②住宅用地の造成事業並びに地域開発のためにする工業用地、及び流通業務団地の造成事業 ③国、地方公共団体その他公共的団体の委託に基づく土地の取得の斡旋、調査測量その他これらに類する業務												
指定 施設 管理													
役員(理事・監事等)、職員人数	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	0	0											
正規職員 (役員／職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市職員 (役員／派遣職員)	0	10	0	10	0	11	0	11	0	11	0	10	
市OB (役員／職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	10	0	10	0	11	0	11	0	11	0	10	
嘱託・契約職員等 (職員)													
臨時職員・その他 (職員)													
合 計	0	10	0	10	0	11	0	11	0	11	0	10	
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額								
千円	歳				千円								
備 考	役員・職員ともに、宝塚市職員が兼務している。												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)
財 産	資産合計	3,613,185	4,027,372	4,020,306
	流動資産	3,613,185	4,027,372	4,020,306
	固定資産	0	0	0
	負債合計	3,222,283	3,618,877	3,589,018
	流動負債	3,211,635	3,608,209	3,578,350
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	2,520,000	3,380,000	3,380,000
	固定負債	10,648	10,668	10,668
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	10,648	10,668	10,668
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
収 支	正味財産合計【純資産合計】	390,902	408,495	431,287
	基本財産【資本金】	5,000	5,000	5,000
	剰余金・積立金など	385,902	403,495	426,287
	事業活動収入【経常収益】	296,306	269,336	595,970
	事業収入【売上高】	293,838	265,984	588,325
	うち、自主事業収入	291,386	262,663	580,744
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	2,452	3,321	7,581
	うち、市からの収入	2,452	3,321	7,581
	市補助金	2,452	3,321	7,581
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	決算書記載の事業外収	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	2,468	3,352	7,645
	経常利益	18,547	17,593	22,792
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	296,306	269,336	595,970
	事業活動支出【経常経費】	272,854	245,101	558,015
	うち、人件費	0	0	0
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	その他	272,854	245,101	558,015
	支払利息・その他【営業外費用】	2,452	3,321	7,581
	投資・財務活動支出【特別損失】	118,664	0	0
	(企業会計)【法人税等】	0	0	0
	総支出	393,970	248,422	565,596
	当期収支差額【当期純利益】	△ 97,664	20,914	30,374
	利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	486,018	385,902	403,495
	利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	385,902	403,495	426,287

3 活動指標

			令和2年度	令和3年度	令和4年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.8%	1.2%	1.3%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	10.8%	10.1%	10.7%
	流動比率	流動資産 流動負債	112.5%	111.6%	112.4%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	6.3%	6.6%	3.9%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	0.5%	0.4%	0.6%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20～30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120～150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

令和5年(2023年)度実施。指摘事項なし

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市土地開発公社は、「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成その他の管理を行い、もって地域の秩序ある整備と公共福祉の増進を図ることを目的として宝塚市が設立した特別法人です。 協定に基づき、宝塚市から取得依頼のあった土地を先行取得することが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体ですが、取得土地が宝塚市により再取得されるまでの期間、利活用可能な土地については、賃貸を行い、収益を上げる努力をしています。
安定性	令和5年度決算においては、22,792千円の当期純利益がありました。準備金は前年度比増の426,287千円となりました。また、短期的な支払能力にも問題はなく、公社の経営は概ね安定しています。
収益性	宝塚市との協定により、市へ処分する際には、取得に要した費用に借入金利息等を加えた額の2.5%を事務費として上乗せして売却し、収益を得ています。また、附帯等事業収益として、土地賃貸による収益があります。その結果、令和5年度は22,792千円の当期純利益がありました。
総合評価	令和3年度から令和7年度までの5年間を取組期間とする第5次宝塚市土地開発公社経営健全化計画に基づき、長期保有土地の削減の可能性について検討し、保有土地についても、賃貸等による有効活用の継続に努めました。

6 所管課による評価

自立性	公有地の拡大の推進に関する法律及び協定に基づき、宝塚市に代わって土地等の先行取得及び造成、その他の管理を行うことが主な事業であるため、自立性、安定性については、宝塚市と表裏一体だと言えます。 第5次宝塚市土地開発公社経営健全化計画により、事業用地を宝塚市が計画的に再取得するまでの期間、利活用が可能な土地については、引き続き賃貸を行い、附帯等事業収益を上げています。
安定性	令和5年度決算においては、22,792千円の当期純利益がありました。準備金は前年度比増の426,287千円となりました。また、短期的な支払能力にも問題はなく、公社の経営は概ね安定しています。
収益性	協定により、取得に要した費用に借入金利息等を加えた額の2.5%を事務費として加算した価格で宝塚市が再取得しています。この事務費収入と土地賃貸収入により、令和5年度は22,792千円の当期純利益がありました。
総合評価	第4次宝塚市土地開発公社経営健全化計画が令和2年度で終了し、令和3年度から新たに第5次宝塚市土地開発公社経営健全化計画がスタートしました。今後も宝塚市土地開発公社と連携を密にしながら、長期保有土地の削減の可能性について検討し、また、公社も保有土地の賃貸等による有効活用を継続していくことで、引き続き経営状況を健全化し、安定させていくことが必要です。

令和5年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	宝塚市都市環境サービス株式会社												
設立年月日	平成8年4月2日				代表者名		井上 輝俊						
所在地	宝塚市小浜1丁目2番15号						電話番号		0797-81-8339				
ホームページアドレス	なし												
資本金・基本金	30,000千円				市出資・出捐金、%		30,000千円				100%		
市以外の出資者 及び出資割合(%)													
所管部課	環境部クリーンセンター管理課						電話番号		0797-87-4844				
設立目的	市の都市化や下水道の普及に伴い、汲み取り・浄化槽処理件数が年々減少している。これにより関連業者の転廃業が予測され、下水道の接続が遅れる家庭等への対応が不安となってきた。この対応として、宝塚市全額出資の株式会社を設立することにより、浄化槽・し尿汲み取りの円滑な業務体制を確保し、市民の要請に応えるものである。												
主な事業	1.一般廃棄物(し尿)の収集及び運搬業務 2.浄化槽維持管理及び清掃業務 3.害虫駆除業務 4.土地の受託管理及び清掃業務 5.公衆便所、道路、公園等の公共施設及び仮設便所の受託管理・清掃業務 6.日用雑貨の販売業務 7.仮設便所及び衛生用品のレンタル業務 8.自転車、家具、道具等の古物再生販売及び受託販売業務 9.前各号に附帯する一切の業務												
指 定 設 置 管 理													
役員(理事・監事等)、職員人数	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	0	0			0	0			0	0			
正規職員 (役員／職員)	0	0	6	0	0	0	6	0	0	0	6	0	
市職員 (役員／派遣職員)	0	7	0	0	0	7	0	0	0	7	0	0	
市OB (役員／職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)			0	0			0	0			0	0	
臨時職員・その他 (職員)			0	0			0	0			0	0	
合 計	1	7	6	0	1	7	6	0	1	7	6	0	
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額								
	千円				59歳				3,834千円				
備 考	常勤役員の平均報酬・賞与欄については、対象者1名のため非公表とします。												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)
財 産	資産合計	89,054	93,278	96,730
	流動資産	88,839	93,099	96,266
	固定資産	215	179	464
	負債合計	5,053	5,335	4,831
	流動負債	5,053	5,335	4,831
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	84,001	87,942	91,898
収 支	基本財産【資本金】	30,000	30,000	30,000
	剰余金・積立金など	54,001	57,942	61,898
	事業活動収入【経常収益】	53,927	56,479	52,993
	事業収入【売上高】	52,069	56,451	52,958
	うち、自主事業収入	17,947	22,654	19,017
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	34,122	33,797	33,941
	うち、市からの収入	34,122	33,797	33,941
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	34,122	33,797	33,941
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	1,858	28	35
	経常利益	5,300	5,303	5,268
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	53,927	56,479	52,993
	事業活動支出【経常経費】	48,628	51,176	47,725
	うち、人件費	34,473	34,049	35,580
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	その他	14,155	17,127	12,145
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	1,411	1,361	1,312
	総支出	50,039	52,537	49,037
	当期収支差額【当期純利益】	3,888	3,942	3,956
	利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	50,112	54,001	57,943
	利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	54,001	57,943	61,899

3 活動指標

			令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	63.3%	59.8%	64.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	14.3%	14.3%	14.3%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	94.3%	94.3%	95.0%
	流動比率	流動資産 流動負債	1758.1%	1745.1%	1992.7%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	0.3%	0.2%	0.5%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	10.2%	9.4%	9.9%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	6.0%	5.7%	5.4%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20～30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120～150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

令和5(2024)年度実施なし

5 団体による自己評価

自立性	市受託事業依存率が6割を占めているが、会社の設立趣旨から考えれば当然である。しかしながら、し尿収集委託件数は年々減少してきており、現状の市委託料を確保することは難しくなると予想されている。引き続き、浄化槽等の修繕業務などの自主事業収入の増加に努め、自立性を高めていく必要もあると考えている。
安定性	これまでの利益剰余金等により安定性は確保されているが、し尿収集委託件数は年々減少してきている事からも、今後は収益性の悪化が懸念される為、楽観出来る状況ではないと考えている。
収益性	今年度は再任用社員が退職し、経費が減少した事により収益性が増加した。来年度は更に人員体制の見直しなどを行うなどの対策を行い、収益性を維持する必要がある。
総合評価	今年度は再任用社員の退職により人員の削減を図った。来年度は正社員ではなく臨時社員を雇用するなど、人件費の削減により安定性や収益性等を維持。ただし、将来的には市委託料の減少なども予測される。収益性を維持するとともに、市に対しては当社の設立趣旨を理解いただき一定の委託料確保を求めていく。

6 所管課による評価

自立性	おおむね自主性を確保できていると考える。
安定性	安定性は保持できていると考える。
収益性	収益性については、相応の利益水準を確保できていると考える。
総合評価	将来を予測しての体制見直しなど、評価できると考える。

令和5年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	ソリオ宝塚都市開発株式会社												
設立年月日	平成4年3月7日				代表者名				庄司 敏典				
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号								電話番号		0797-81-2812		
ホームページアドレス	https://www.sorio-takarazuka.jp												
資本金・基本金	1,851,500千円				市出資・出捐金、%				915,000千円		49.41%		
市以外の出資者 及び出資割合(%)	独立行政法人中小企業基盤整備機構 37.80% その他 12.79%												
所管部課	都市整備部 建築住宅室 市街地整備課								電話番号		0797-77-2092		
設立目的	宝塚駅前地区市街地再開発事業の一環として建設された再開発ビルの管理、運営を事業目的として、駅周辺地域の発展に寄与すべく、宝塚市の第三セクターとして設立されたものであります。												
主な事業	1 事務所、店舗床の賃貸業務 2 駐車場の運営業務 3 施設総合管理業務、損害保険代理店業務他												
指定施設管理	該当なし												
役員(理事・監事等)、職員人数	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	3	4	/	/	3	4	/	/	3	4	/	/	
正規職員 (役員／職員)	0	0	14	0	0	0	13	0	0	0	13	0	
市職員 (役員／派遣職員)	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	
市OB (役員／職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)	/		4	0	/		4	0	/		4	0	
臨時職員・その他 (職員)			0	0			0	0			0	0	
合 計	4	6	18	0	4	6	17	0	4	6	17	0	
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額								
5,249千円	45.7歳				5,658千円								
備 考													

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)
財 産	資産合計	3,889,081	3,946,909	4,033,955
	流動資産	1,191,008	1,194,422	1,339,816
	固定資産	2,698,073	2,752,487	2,694,139
	負債合計	645,728	603,714	612,786
	流動負債	202,756	162,012	163,613
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	442,972	441,702	449,173
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	391,743	400,787	402,280
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	3,243,352	3,343,195	3,421,169
収 支	基本財産【資本金】	1,851,500	1,851,500	1,851,500
	剰余金・積立金など	1,391,852	1,491,695	1,569,669
	事業活動収入【経常収益】	725,826	911,579	923,064
	事業収入【売上高】	721,829	904,185	908,381
	うち、自主事業収入	711,067	895,426	901,952
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	10,762	8,759	6,429
	うち、市からの収入	10,762	8,759	6,429
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	10,762	8,759	6,429
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	3,997	7,394	14,683
	経常利益	140,501	150,160	145,095
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	725,826	911,579	923,064
	事業活動支出【経常経費】	584,811	761,199	777,964
	うち、人件費	125,898	124,488	123,993
	うち、市委託事業の再委託費	8,996	7,311	5,348
	その他	449,917	629,400	648,623
	支払利息・その他【営業外費用】	514	220	5
	投資・財務活動支出【特別損失】	222	0	0
	(企業会計)【法人税等】	44,271	46,299	45,772
	総支出	629,818	807,718	823,741
	当期収支差額【当期純利益】	96,008	103,861	99,323
	利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	1,296,491	1,392,498	1,496,359
	利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	1,392,498	1,496,359	1,577,182

3 活動指標

			令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	1.5%	1.0%	0.7%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	83.6%	83.5%	83.2%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	4.5%	4.8%	4.8%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	83.4%	84.7%	84.8%
	流動比率	流動資産 流動負債	587.4%	737.2%	818.9%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	83.2%	82.3%	78.7%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	19.5%	16.6%	16.0%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	3.6%	3.8%	3.6%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20～30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120～150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

令和5年度は実施していない。

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の受託事業以外の自主事業が収入の大部分を占めており、自立性は高い。
安定性	流動比率及び自己資本比率は高水準を保っており、財務状況は安定している。
収益性	安定した不動産賃貸収入などにより、収益性は安定している。
総合評価	令和5年度は、ソリオ宝塚の各管理組合において長期修繕計画に基づく修繕積立金の改定が行われた。当社においては、駐車場収入の増収等により、事業収入は前年度より増収となったものの、修繕積立金等、計上経費の増額が影響し、当期純利益は減益となった。

6 所管課による評価

自立性	宝塚市の受託事業以外の不動産賃貸借部門、駐車場運営部門等の自主事業が収入の大部分を占めており、自立性が高い。
安定性	自己資本比率、流動比率、固定比率ともに良好な数値であり、安定性は高い。
収益性	駐車場運営部門は昨年度より2.4%増となったが、営業収益はコロナ禍前の水準までは戻っていないため、更に改善が必要である。一方、不動産賃貸部門においては、空き床の解消に向け、利用者ニーズを把握し、店舗誘致の取り組み方法が課題となる。
総合評価	毎年度安定的な経営を行い、利用者に対しては還元サービスを行うなど集客につながる取り組みが行われている。また、DXの推進により、業務効率の改善や社員の健康づくりに積極的に取り組み、施設利用者のニーズの多様化にも対応する取り組みが進められている。 今後、施設の老朽化にも十分対応し、地域団体や周辺施設と連携を図り、宝塚市の中心市街地の核として継続した賑わいと活力のあるエリアづくりを期待する。

令和5年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	逆瀬川都市開発株式会社												
設立年月日	昭和60年12月7日				代表者名				田中 勝彦				
所在地	宝塚市逆瀬川1丁目11番1号アピア2								電話番号		0797-71-9800		
ホームページアドレス													
資本金・基本金	246,000千円				市出資・出捐金、%				30,000千円		12.20%		
市以外の出資者 及び出資割合(%)	(株)新井組(12.44%)、(株)日本政策投資銀行(12.20%)、(株)西友(12.20%)、(株)三井住友銀行(5.00%)他												
所管部課	都市整備部 建築住宅室 市街地整備課								電話番号		0797-77-2092		
設立目的	再開発ビル アピア1、2の保留床の取得及び賃貸、並びに店舗等の管理運営												
主な事業	1 不動産貸付事業 2 管理受託事業 3 駐車場、駐輪場運営事業 4 アピアホール、カルチャー教室の運営事業												
指定 施設 管理	なし												
役員(理事・監事等)、職員人数	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	0	5			0	4			0	4			
正規職員 (役員／職員)	0	0	4	0	0	0	4	0	0	0	4	0	
市職員 (役員／派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市OB (役員／職員)	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)			5	0			4	0			4	0	
臨時職員・その他 (職員)			0	8			0	8			0	8	
合 計	1	5	9	8	1	4	8	8	1	4	8	8	
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額								
					52歳				6,050千円				
備 考	常勤役員の平均報酬・賞与欄については対象者1名のため非公表とする。												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)
財 産	資産合計	484,022	463,808	453,803
	流動資産	96,347	86,993	86,278
	固定資産	387,675	376,815	367,525
	負債合計	197,508	179,330	173,095
	流動負債	27,442	14,964	16,048
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	170,066	164,366	157,047
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	165,011	159,011	151,391
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	286,514	284,477	280,708
収 支	基本財産【資本金】	246,000	246,000	246,000
	剰余金・積立金など	40,514	38,477	34,708
	事業活動収入【経常収益】	193,353	200,603	201,925
	事業収入【売上高】	188,035	197,023	192,148
	うち、自主事業収入	188,035	197,023	192,148
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	0	0	0
	うち、市からの収入	0	0	0
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	0	0	0
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	5,318	3,580	9,777
	経常利益	△ 5,739	△ 6,166	△ 3,434
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	4,464	0
	総 収 入	193,353	205,067	201,925
	事業活動支出【経常経費】	198,976	205,532	205,260
	うち、人件費	63,723	68,316	65,832
	うち、市委託事業の再委託費	0	0	0
	その他	135,253	137,216	139,428
	支払利息・その他【営業外費用】	116	88	99
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	1,148	0
	(企業会計)【法人税等】	335	335	335
	総 支 出	199,427	207,103	205,694
	当期収支差額【当期純利益】	△ 6,074	△ 2,036	△ 3,769
	利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	46,587	40,513	38,477
	利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	40,513	38,477	34,708

3 活動指標

			令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	0.0%	0.0%	0.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	10.0%	11.1%	11.1%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	59.2%	61.3%	61.9%
	流動比率	流動資産 流動負債	351.1%	581.3%	537.6%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	135.3%	132.5%	130.9%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-3.1%	-3.1%	-1.8%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-1.2%	-1.3%	-0.8%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20～30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120～150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

令和5年度実施なし。

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の関与は、ほとんどなく自立している状況。
安定性	日本政策金融公庫からの借入金は、600万円減少したものの、まだ8,000万円の長期借入金があり、固定負債が多く安定性には乏しい。
収益性	売上高経常利益率、総資本経常利益率は、マイナスから脱却できておらず、未だに収益性には乏しい。駐車場、アピアホール、アピアカルチャーなどの売上が減少しており厳しい状況は続いている。
総合評価	令和5年度よりアピアホール事業をエフエム宝塚に業務協力を依頼し、業績の回復を見込んでいるが、まだ不透明な状況である。 また、転貸借を減らすことで貸付業務の効率化を図るとともに、自社床のリーシングに注力していく。 現在、社員の高齢化が進んでおり、マンパワー不足が1番大きな問題であり、何かに取り組んでいくにもマンパワー不足がネックとなっておりどこまで回復できるのか厳しい状況は続いている。

6 所管課による評価

自立性	宝塚市からの補助金や受託事業等はなく、自立している。
安定性	自己資本比率、流動比率は優良であるが、長期借入金8,000万円、長期未払金3,800万円余と依然大きい。固定比率は1.6%改善したものの、100%を下回るよう、固定資産の整理を計画的に進める必要がある。
収益性	管理受託事業以外については、昨年度より減収となっており、引き続き収益の改善に課題がある。経常収益については、マイナスが続き、売上高経常利益率、総資本経常利益率とも厳しい状況である。
総合評価	抜本的な収益改善に向けて、駅前の立地を活かした施設として集客力を高める必要がある。 空床率は2023年から2024年にかけて3.47%増加した。空き床の増加は、地域経済を縮小させ、働く場を無くし施設の魅力や資産価値を下げる結果につながる。 先行きの見えない社会情勢の中ではあるが、今後の取り組みとして、アピアホール・アピアカルチャー事業の活性化やテストマーケティング等の期間限定の出店希望者の獲得も検討していく必要がある。

令和5年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社												
設立年月日	平成11年11月11日				代表者名		金岡 栄興						
所在地	宝塚市山本東2丁目2番1号						電話番号		0797-82-3570				
ホームページアドレス	www.aiaipark.co.jp												
資本金・基本金	50,000千円				市出資・出捐金、%		25,500千円				51%		
市以外の出資者 及び出資割合(%)	山本共有財産管理組合 29.4%、丸橋財産管理組合 11.7%、口谷財産管理組合 7.9%												
所管部課	産業文化部 農の魅力創造課						電話番号		0797-78-6071				
設立目的	本市の地場産業である花き植木産業の更なる振興と地域活性化を目的として、市が宝塚園芸振興センター(愛称:あいあいパーク)を設置、当該施設の管理運営者として市と地元財産区が各々出資して会社を設立したもの。												
主な事業	(1) 植木・花き産業に関する調査研究、宣伝及び広告業務 (2) 植木・花きに関するデザイン情報等の収集分析及び提供業務 (3) 植木・花き、その他園芸用品の展示及び販売 (4) 喫茶店の経営、カルチャー教室の運営 (5) 店舗、倉庫、植木振興施設、公園、駐車場、駐輪場の管理												
指定 施設 管理	宝塚市立宝塚園芸振興センター												
役員(理事・監事等)、職員人数	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	0	11			0	12			0	12			
正規職員 (役員／職員)	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	6		
市職員 (役員／派遣職員)	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	
市OB (役員／職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)			1	0			1	0			0	0	
臨時職員・その他 (職員)			34	0			33	0			31	0	
合 計	0	13	40	0	0	14	39	0	0	14	37	0	
常勤役員の平均報酬・賞与	0千円				正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額				
	0千円				43.2歳				3,867千円				
備 考													

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)
財 産	資産合計	140,495	142,956	146,017
	流動資産	133,420	137,363	139,511
	固定資産	7,075	5,593	6,506
	負債合計	41,023	39,763	39,268
	流動負債	35,923	34,773	33,774
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	5,100	4,990	5,494
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	5,100	4,990	5,494
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	99,472	103,193	106,748
	基本財産【資本金】	50,000	50,000	50,000
	剰余金・積立金など	49,472	53,193	56,748
収 支	事業活動収入【経常収益】	222,720	224,742	207,750
	事業収入【売上高】	222,211	221,787	206,441
	うち、自主事業収入	184,550	183,988	166,695
	うち、利用料金収入(指定管理)	7,302	6,555	7,230
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	30,359	31,244	32,516
	うち、市からの収入	30,359	31,244	32,516
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	30,359	31,244	32,516
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	509	2,955	1,309
	経常利益	4,032	5,131	4,478
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	67
	総収入	222,720	224,742	207,817
	事業活動支出【経常経費】	218,642	219,566	202,554
	うち、人件費	71,849	70,433	69,503
	うち、市委託事業の再委託費	4,285	4,322	4,378
	その他	142,508	144,811	128,673
	支払利息・その他【営業外費用】	44	45	718
	投資・財務活動支出【特別損失】	2	0	13
	(企業会計)【法人税等】	495	1,411	976
	総支出	219,183	221,022	204,261
	当期収支差額【当期純利益】	3,537	3,720	3,556
	利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	45,935	49,472	53,192
	利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	49,472	53,192	56,748

3 活動指標

			令和2年度	令和3年度	令和4年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	13.6%	13.9%	15.7%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	14.1%	13.8%	13.5%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	70.8%	72.2%	73.1%
	流動比率	流動資産 流動負債	371.4%	395.0%	413.1%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	7.1%	5.4%	6.1%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	1.8%	2.3%	2.2%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	2.9%	3.6%	3.1%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20～30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120～150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

--

5 団体による自己評価

自立性	市内花苗配布の金額が増加し自主事業の売上高が前年を下回ったことで受託事業依存率は上昇したが、市への依存率は引き続き低く自立性は高いといえる。
安定性	自己資本比率は引き続き70%以上と、安定的に50%を大きく超えており優良と言える。また、流動比率も上昇しており、資金的にも大変安全性が高いといえる状況にある。 一方で次年度は事務用パソコンの更新が予定されるなど、設備の老朽化と費用負担は常に経営課題となっている。
収益性	一昨年まで好調だった販売部門は売上を落としたが、反対に喫茶部門は昨年以上に売上を伸ばした。経費を抑えられたこともあり営業利益は増加した。本年度は消費税差損が発生し営業外損失が増加したが、宝塚市の光熱費高騰への助成もあり、経常収益は確保できた。しかしながら人件費の上昇と仕入価格の高騰は継続しており、次年度以降の収益確保はより厳しくなると考えられる。
総合評価	自立性、収益性、安定性の各指標について良好で経営的に問題はないが、経営の柱となる植物・園芸資材の販売が鈍化しているため販売方法の改善を進めていく。

6 所管課による評価

自立性	市受託事業依存率については、前年度から1.8%増加したが、市からの補助金と人員派遣はなく、昨年度に引き続き高い自立性を保っている。
安定性	自己資本比率・流動比率・固定比率のいずれも優良であり、高い安全性を維持している。
収益性	売上高経常利益率、総資本経常利益率ともに比率を落とした。物価上昇の影響で必要経費が増加しているため、次年度以降も引き続き経営状況について注視していく必要がある。
総合評価	物価高騰などの影響があったにもかかわらず、自立性、安定性を高い水準で維持していることから、優良な経営を行っているとは評価する。 しかし、コロナ禍で売り上げを落とした喫茶部門が着実に回復している一方で、園芸部門は売上を落としていることから、団体による自己評価にも記載があるとおり、縮小した園芸需要を回復させるための販売戦略などを検討していく必要があると考える。

令和5年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社												
設立年月日	平成7年3月9日				代表者名		妙中 信之						
所在地	宝塚市小浜4丁目5番6号							電話番号		0797-86-9194			
ホームページアドレス	http://www.takarazuka-fukushi.or.jp/												
資本金・基本金	200,000千円				市出資・出捐金、%		300,000千円				100%		
市以外の出資者 及び出資割合(%)													
所管部課	健康福祉部 高齢福祉課							電話番号		0797-77-2075			
設立目的	この法人は、高齢者、障害者、勤労者等(以下「高齢者等」という。)に対する保健福祉サービスに関する調査研究、相談、情報提供等を行うとともに、宝塚市、宝塚市社会福祉協議会との連携を図りつつ、市民の参加と協力を得て、高齢者等に対して総合的な保健福祉サービス及び育児支援サービスを提供することにより、宝塚市における心豊かな福祉コミュニティの形成に寄与することを目的とする。												
主な事業	1.介護保険事業(介護老人保健施設事業・短期入所療養介護事業・通所リハビリテーション事業・訪問リハビリテーション事業・訪問看護・通所介護事業・訪問介護事業・居宅介護支援事業・定期巡回随時対応型訪問介護看護事業・指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業) 2.受託事業(ファミリーサポートセンター事業・介護ファミリーサポートセンター事業・地域包括支援センター事業・シルバーハウジング等生活援助員派遣事業・介護保険訪問調査事業・通所型介護予防事業・言語訓練事業) 3.介護職員初任者研修事業												
指 定 施 設 管 理													
役員(理事・監事等)、職員人数	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	0	12			0	12			0	12			
正規職員 (役員／職員)	3	0	113	0	2	0	110	0	1	0	105	0	
市職員 (役員／派遣職員)	0	3	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	
市OB (役員／職員)	2	3	0	1	2	3	0	1	2	3	0	1	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)			4	0			7	0			5	0	
臨時職員・その他 (職員)			0	121			0	124			0	122	
合 計	5	18	117	122	4	18	117	125	3	18	110	123	
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額								
4,033千円	47.9歳				4,331千円								
備 考	常勤役員3名のうち、施設医として1名、正規職員として1名勤務しており、役員報酬は1名分です。												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)
財 産	資産合計	550,335	582,701	608,906
	流動資産	263,943	292,068	317,051
	固定資産	286,392	290,633	291,855
	負債合計	145,578	147,895	158,395
	流動負債	123,824	131,729	141,341
	うち、市の短期貸付金			
	うち、市の債務保証残高			
	固定負債	21,754	16,166	17,054
	うち、長期借入金・預り保証金等残高			
	うち、市の長期貸付金			
収 支	正味財産合計【純資産合計】	404,757	434,806	450,511
	基本財産【資本金】	205,084	203,982	205,479
	剰余金・積立金など	199,673	230,824	245,032
	事業活動収入【経常収益】	1,120,874	1,204,118	1,185,692
	事業収入【売上高】	1,107,790	1,189,810	1,171,594
	うち、自主事業収入	985,020	1,068,266	1,047,359
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	6	0	600
	補助金など	122,764	121,544	123,635
	うち、市からの収入	122,764	121,544	123,635
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	122,764	121,544	123,635
	その他	0	0	0
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	13,084	14,308	14,098
	経常利益	△ 11,064	31,679	14,585
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総 収 入	1,120,874	1,204,118	1,185,692
	事業活動支出【経常経費】	1,131,938	1,172,439	1,171,107
	うち、人件費	889,910	918,552	918,417
	うち、市委託事業の再委託費	1,529	1,529	1,529
	その他	240,499	252,358	251,161
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	34	447	295
	(企業会計)【法人税等】	82	82	82
	総 支 出	1,132,054	1,172,968	1,171,484
	当期収支差額【当期純利益】	△ 11,180	31,150	14,208
	利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	210,853	199,673	230,824
	利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	199,673	230,823	245,032

3 活動指標

			令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	11.0%	10.1%	10.4%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	1.2%	1.3%	1.2%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	1.6%	1.7%	1.8%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	73.5%	74.6%	74.0%
	流動比率	流動資産 流動負債	213.2%	221.7%	224.3%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	70.8%	66.8%	64.8%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-1.0%	2.7%	1.2%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-2.0%	5.4%	2.4%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20～30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120～150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

令和5年度(2023年度)実施有

【結果】

保健福祉サービス公社は、設立目的に沿って運営され、出納その他の事務についてもおおむね適正に執行されていました。

なお、指摘・意見については、速やかに適切な措置を講じてください。

【指摘・意見】

1.経営状況等について

保健福祉サービス公社では、出資金のうち2億円を基本財産、1億円を特定資産として管理してきましたが、令和2年度に特定資産1億円の取崩しを行っています。

出資金の原資は市民の税金であることや今後も継続的に黒字決算を見込むことが不確定なこと、今後の突発的な経営環境の変化などの不測の事態に備えるためにも、黒字額の一定割合を積み戻すだけではなく、損益状況に関係なく計画的に積み戻していく必要があると考えます。できるだけ早期に積戻しが完了するよう毎年度積み戻すことを前提とした収支計画を定め、それに基づいた事業運営に取り組んでください。

2.施設修繕の責任分担について

修繕負担区分については、令和元年度財政援助団体等監査においても、金額等の要素も含めてより明確なものとするよう意見しています。改めて市と保健福祉サービス公社で協議を行い、金額等による客観的な基準に基づいた修繕負担区分の設定について検討してください。また、本来市の負担で実施すべき修繕について、予算措置ができていないことを理由に保健福祉サービス公社が修繕費用を負担した場合における事後の財政支援について、可能な方法がないか検討してください

3.池ノ島デイサービスセンターの建物譲与について

最適化方針において、令和9年度までに保健福祉サービス公社に建物を譲与し、土地は引き続き貸与するとの方向性が示されています。

令和9年度までに取組が完了できるよう、市営住宅を所管する住まい政策課とも連携し、建物譲与に伴う課題解決に向けて、保健福祉サービス公社との協議を進めてください。

5 団体による自己評価

自立性	令和5(2023)年度における公社の主な事業は、介護保険事業です。 市からの補助金は無く、市受託事業依存率もここ数年、ほぼ横ばいの10.4%であり、市の関与は極めて低く、自立した状態となっています。
安定性	自己資本率は74.0%とここ数年横ばいで、優良な状態を表しています。 又、流動比率は、224.3%となり、ここ数年少しずつ増加し、企業の支払い能力が高く、理想である200%超えをキープしています。固定比率についても少しずつ下がっており、流動比率の増、固定比率の減から、年々安定性は増していると言えます。
収益性	令和4(2022)年度は、新型コロナウイルス感染症にかかる補助金も含まれ、大幅な収益増となりましたが、令和5(2023)年度は、補助金の無い中で、経常利益率が1.2%、総資本計上利益率も2.4%となり、決算では、約1,400万円の黒字決算となりました。
総合評価	新型コロナウイルス感染症に関する補助金等がなくなった中、感染予防対策も継続しつつ、ステップハウス宝塚の稼働率向上、池ノ島デイサービスの事業量が増え、その他の事業についても徐々に回復し、人手不足ではありますが、経営状況は上向きとなってまいりました。昨年より当期純利益は下がりましたが、管理面において、インボイスや電子データ保存法への対応そして、介護職員処遇改善支援補助金取得等、またBCP策定、検討に取り組みました。

6 所管課による評価

自立性	市からの補助金はなく、受託事業依存率は10%程度、市事業の再委託率も1%程度と継続して低い状況と言える。また、市OB・市派遣職員の割合は0%となっており、自立性は高い。
安定性	自己資本比率及び流動比率については、昨年度に引き続き、いずれも高水準を維持している。また、固定比率も70%以下で推移しており、安全な水位と言える。
収益性	令和4年度(2022年度)は新型コロナウイルス感染症に係る補助金の影響により、当期純利益や売上高経常利益率が向上していたが、令和5年度(2023年度)は同補助金がない中で、ステップハウス宝塚の稼働率向上等により、当期純利益は14,208千円、売上高経常利益率は1.2%の黒字決算となっている。
総合評価	令和5年度(2023年度)は、新型コロナウイルス感染症に係る補助金がなくなり、インボイス制度への対応等もある中、経営努力の元、黒字決算となった。引き続き健全な経営を維持しながら、ニーズに応じた事業実施を期待する。

令和5年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	公益財団法人宝塚市文化財団												
設立年月日	平成6年4月1日				代表者名		秋山 文子						
所在地	宝塚市栄町2丁目1番1号							電話番号		0797-85-8844			
ホームページアドレス	https://takarazuka-c.jp/												
資本金・基本金	401,491千円				市出資・出捐金、%		401,491千円				100%		
市以外の出資者 及び出資割合(%)													
所管部課	産業文化部 文化政策課							電話番号		0797-77-2009			
設立目的	地域住民の自主的な参加を得て、地域の文化活動の振興に資する事業を行うとともに、地域住民にすぐれた芸術文化を提供し、もって地域の文化の創造に寄与することを目的とする。												
主な事業	(1)芸術文化鑑賞事業の開催 (2)地域の文化活動の育成及び援助 (3)地域の文化に関する情報の収集及び提供 (4)芸術文化施設の管理運営 (5)その他目的を達成するために必要な事業												
指定 施設 管理	(1)宝塚市文化施設ベガ・ホール (2)宝塚市立文化施設ソリオホール (3)宝塚市立宝塚文化創造館(平成23年度～)												
役員(理事・監事等)、職員人数	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	0	10			0	10			0	10			
正規職員 (役員／職員)	0	0	10	0	0	0	10	0	0	0	10	0	
市職員 (役員／派遣職員)	0	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	
市OB (役員／職員)	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)			4	0			4	0			4	0	
臨時職員・その他 (職員)			13	0			12	0			10	0	
合 計	1	12	27	0	1	12	26	0	1	12	24	0	
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額								
	千円				47.4歳				6,508千円				
備 考	常勤役員の平均報酬・賞与欄については、対象者1名のため非公表とする。												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)
財 産	資産合計	550,145	557,405	555,029
	流動資産	37,742	49,111	49,380
	固定資産	512,403	508,294	505,649
	負債合計	52,397	51,801	58,091
	流動負債	49,358	48,040	54,959
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	3,039	3,761	3,132
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	497,748	505,604	496,938
収 支	基本財産【資本金】	401,491	401,491	401,491
	剰余金・積立金など	96,257	104,113	95,447
	事業活動収入【経常収益】	312,596	314,801	309,900
	事業収入【売上高】	308,933	310,788	305,717
	うち、自主事業収入	19,641	22,024	20,631
	うち、利用料金収入(指定管理)	61,715	73,393	69,284
	会費・寄附・協賛金など	2,773	3,930	3,274
	補助金など	224,804	211,441	212,528
	うち、市からの収入	206,219	201,428	209,466
	市補助金	0	3,395	4,379
	市委託料・指定管理料	206,219	198,033	205,087
	その他	0	0	0
	その他	18,585	10,013	3,062
	運用益・その他【営業外利益】	3,663	4,013	4,183
	経常利益	11,193	8,992	△ 8,051
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	312,596	314,801	309,900
	事業活動支出【経常経費】	301,403	305,809	317,951
	うち、人件費	122,882	123,990	130,785
	うち、市委託事業の再委託費	75,426	77,397	76,176
	その他	103,095	104,422	110,990
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	606	1,136	616
	総支出	302,009	306,945	318,567
	当期収支差額【当期純利益】	10,587	7,856	△ 8,667
	利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	72,755	83,342	91,198
	利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	83,342	91,198	82,932

3 活動指標

			令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	1.1%	1.4%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	66.0%	62.9%	66.2%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	36.6%	39.1%	37.1%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	3.6%	3.7%	4.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	90.5%	90.7%	89.5%
	流動比率	流動資産 流動負債	76.5%	102.2%	89.8%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	102.9%	100.5%	101.8%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	3.6%	2.9%	-2.6%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	2.0%	1.6%	-1.5%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20～30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120～150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

R5年(2023年)実施なし

5 団体による自己評価

自立性	宝塚市の文化政策を実現するために設立された財団法人であり、財団独自の施設を持たず、市の3つの文化施設の管理運営と施設を中心に文化事業を展開していることから、市受託事業依存率が高い。新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」となり、イベントの参加や施設利用も回復傾向となった。 再委託についてはホール・舞台・照明・音響設備等の保守管理など、特別な技術が必要な業務について行っている。 また、長く続く低金利により、以前に比べ基本財産等の運用益が減少しているが、各種助成金や寄付金、広告料等の獲得に努めている。
安定性	固定負債等を持たず、自己資本比率が高く安定性は高いといえる。固定資産の額の8割近くが基本財産であるため、固定比率が高く、流動比率が低くなっている。基本財産は国債、地方債など安全性の高い債券のみで運用している。また、預金のペイオフ対策等、安定性・安全性に留意している。
収益性	公益財団法人として、地域の文化向上や住民参加のための事業実施を設立目的としており、多くの市民が参加鑑賞できるよう廉価な利用料・入場料を設定している。施設がいずれも小規模で座席数が少ないため、自主事業で収益を上げることは難しいが、基本財産等の運用益の減少を補うため、施設附属の駐車場運営の工夫や自動販売機の設置、助成金の獲得等により収益を増やすように努めている。 令和5年度は、貸館事業の利用件数はコロナ禍以前と変わらない数字となったが、コロナ禍対策として設けられていた、施設利用者に対する各種助成金が終了したこともあり、照明・音響等の特殊器具の利用が縮減したこと等から、前年に比べ利用料収益は減収となった。
総合評価	「宝塚市文化芸術振興基本計画」における「長期的に安定した文化芸術振興の推進母体」として、継続的に地域文化の振興に取り組んでおり、施設にとどまらず公立学校園への出張コンサートや市民参加を目的とした自主事業を多く行うことで、次世代育成や文化施設及び市の活性化に貢献している。 公益財団法人として会計基準の認定要件を満たして運営しているが、令和5年10月からインボイス制度が始まり、消費税額控除ができない謝礼等の支払いがあり、経営に影響が生じている。現在は経過措置で消費税額の80%が控除可能だが、令和8年10月には50%控除、令和11年10月には控除できなくなり、今後はさらに財団の経営を圧迫することが懸念される。

6 所管課による評価

自立性	公の施設の指定管理者であることから、市立文化施設の管理運営および文化事業の実施を、主な業務としているため、市受託事業依存率が高い。新型コロナウイルス感染症が「5類感染症」となったこともあり、イベントの参加者数や施設利用率も回復傾向となった。数値的な自立性は高くないが、いずれの事業も、集客性や参加者の利便性の観点から、工夫を凝らし主体的に取り組んでいる。
安定性	自己資本比率は高く、堅実な団体運営と資産運用に努めており、資産的な安定性は高いと言える。
収益性	市立文化施設の管理運営および文化事業の実施など、市の芸術文化振興を目的として事業を実施しながら、様々な経費削減を図り、収益性の向上を目指している。コロナ禍対策として設けられていた、施設利用者に対する各種助成金が終了したことや、社会情勢を受けての光熱費等物価高騰の影響もあり、前年に比べ利用料収益は減収となったが、各種補助金や助成金の獲得などによって、収益を改善させる努力をされている。
総合評価	公の施設の指定管理者としての、文化施設の管理運営、事業展開その他の取り組みを高く評価している。

令和5年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社												
設立年月日	1987年 4月 1日				代表者名				田名網 陽子				
所在地	宝塚市小浜1丁目1番11号								電話番号		0797-87-5911		
ホームページアドレス	https://tspf.hyogo.jp												
資本金・基本金	100,000千円				市出資・出捐金、%				302,000千円		100%		
市以外の出資者 及び出資割合(%)													
所管部課	社会教育部 生涯学習室 スポーツ振興課								電話番号		0797-77-9117		
設立目的	青少年の心身の発育並びに住民の体育・スポーツの振興を図ることにより、心身ともに健全な青少年、住民の育成に寄与することを目的とする。												
主な事業	①スポーツ及びスポーツレクリエーション等の振興事業 ②宝塚市から受託する社会体育施設の管理運営事業 ③その他、この法人の目的を達せするために必要な事業												
指定 施設 管理	宝塚市立スポーツセンター、宝塚市立末広体育館												
役員(理事・監事等)、職員人数	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	0	6			0	7			0	7			
正規職員 (役員／職員)	0	0	8	0	0	0	7	0	0	0	6	0	
市職員 (役員／派遣職員)	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	
市OB (役員／職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	1	2	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)			2	0			2	0			4	0	
臨時職員・その他 (職員)			2	4			2	4			1	6	
合 計	1	8	12	4	1	9	11	4	1	9	11	6	
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額								
0千円	48.5歳				4,768千円								
備 考	令和5年度は期中に1名退職並びに10月1日付けで2名新規採用したことにより、平均年間給与額が昨年と比べて大きく下がっている。												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度	令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)
------	-----------	-----------	-----------

財 産	資産合計	305,801	313,489	307,748
	流動資産	24,324	62,975	57,234
	固定資産	281,477	250,514	250,514
	負債合計	41,366	48,048	44,328
	流動負債	41,366	48,048	44,328
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	0	0	0
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	0	0	0
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	261,948	260,849	256,723
	基本財産【資本金】	100,000	100,000	100,000
	剰余金・積立金など	161,948	160,849	156,723
収 支	事業活動収入【経常収益】	261,470	330,562	332,025
	事業収入【売上高】	255,716	310,971	317,434
	うち、自主事業収入	55,968	91,325	86,999
	うち、利用料金収入(指定管理)	115,326	135,116	141,667
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	84,422	84,530	88,768
	うち、市からの収入	84,422	84,530	88,768
	市補助金	0	0	0
	市委託料・指定管理料	84,422	84,530	84,530
	その他	0	0	4,238
	その他	0	0	0
	運用益・その他【営業外利益】	5,754	19,591	14,591
	経常利益	△ 25,504	1,399	△ 1,938
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総収入	261,470	330,562	332,025
	事業活動支出【経常経費】	286,974	329,162	333,963
	うち、人件費	83,119	84,571	81,259
	うち、市委託事業の再委託費	97,503	101,374	111,607
	その他	106,352	143,217	141,097
	支払利息・その他【営業外費用】	0	0	0
	投資・財務活動支出【特別損失】	1,959	2,200	2,106
	(企業会計)【法人税等】	82	299	83
	総支出	289,015	331,661	336,152
	当期収支差額【当期純利益】	△ 27,545	△ 1,099	△ 4,127
	利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	189,493	161,948	160,849
	利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	161,948	160,849	156,723

3 活動指標

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
--	-------	-------	-------

自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	0.0%	0.0%	0.0%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	32.3%	25.6%	25.5%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	115.5%	119.9%	132.0%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	7.7%	8.3%	8.3%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	85.7%	83.2%	83.4%
	流動比率	流動資産 流動負債	58.8%	131.1%	129.1%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	107.5%	96.0%	97.6%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	-10.0%	0.4%	-0.6%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	-8.3%	0.4%	-0.6%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20～30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120～150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

令和5年(2023年)度実施なし。

5 団体による自己評価

自立性	我々公社は、宝塚市からの補助金はなく、指定管理料に加えて利用料金並びに自主事業の収入による施設の管理運営を行っています。令和5年度の収支決算は、前年度に比べ利用料金収入は伸びたものの受講料収入は減少、一方でエネルギーや物価高・労務費の高騰による大変厳しい状況が続きました。1月から3月に行われた屋外施設改修工事による自主事業中止で受講料収入等が大幅に減収、引き続き昨年(令和4年)11月に策定した「経営改善計画」を着実に推進しましたが、単年度決算では2,020千円余の赤字決算となり、繰越剰余金1,101千円と特定資産を一部取り崩し、赤字補填に充当しました。
安定性	新型コロナウイルス感染症が5月8日に季節性インフルエンザ等と同じ5類に移行したことで、感染症対策を徹底する中、大運動会や宝塚ハーフマラソン等大きな事業が再開され、コロナ禍以前には届きませんが、施設利用者数や自主事業参加者数は徐々に戻りつつあります。前年度に比べ、流動比率・固定比率は共に前年度並みとなっています。また、「屋外プール」も通年通り7月中旬より開館しました。
収益性	施設利用者や自主事業の受講者の回復に向け、経営改善計画を推進する中で感染症対策の徹底を前提に利用者のニーズに合った事業を展開しましたが、1月から3月に行われた屋外施設改修工事による自主事業中止の影響等で、売上高経常利益率・総資本経常利益率共に悪化しました。具体的事業としては、3歳児から6歳児水泳教室や幼児体育教室等の子ども対象の教室については、PR効果等もあり総じてコロナ禍以前の人気を取り戻し、収益の大きな柱となりました。また、事業効果の検証を行い、利用者・受講者のニーズに合った事業展開を行うとともに、「経営改善計画」に基づき収益改善や更なる経費節減に努めました。
総合評価	新型コロナウイルスの影響は徐々に収まりつつあるものの、エネルギーや物価高・労務費の高騰等の影響で大変厳しい状況が続いています。今後も「経営改善計画」を遂行することにより財政の健全化に取り組むとともに、市民スポーツの拠点として、第2次宝塚市スポーツ振興計画「アクティブ宝塚」の掲げる豊かな市民のスポーツライフとスポーツ文化が活性化する街を目指し、利用者の安全安心を優先した施設運営を行い、魅力ある教室の創設と快適なスポーツ環境の整備に尽力していきます。

6 所管課による評価

自立性	修繕工事に伴い、一定期間休館対応を行ったにもかかわらず、利用料金収入が前年度よりも増額となったことは評価できる。しかし、原油の高騰や世界情勢の不安定さから電気・ガスの燃料費単価が高騰し、施設運営において極めて厳しい事態となった。今年度は、宝塚市物価高騰等対策指定管理者継続支援金の交付があったが、今後、支援金や補助金などが無くても自立的に運営できるよう努めてほしい。
安定性	申し分ない数値と考えるので、継続していただきたい。
収益性	経常利益がマイナスとなったことについて、修繕工事に伴う休館対応の影響によるものと想定されるため、致し方ない部分もあるが、今後は職員の育成などにも力を入れ、利用しやすい環境づくりや利用者の増加のための魅力ある教室の実施等に取り組み、増収に努めてもらいたい。
総合評価	物価高騰等、施設運営において極めて厳しい事態が続いているが、利用者数増加のための取り組み等、今後も持続可能な組織運営と利用者が安全・安心する施設づくりに努めていただきたい。

令和5年度 外郭団体評価シート

1 団体の概要

団体名	公益財団法人阪神北広域救急医療財団												
設立年月日	平成19年8月20日				代表者名				上谷 良行				
所在地	伊丹市昆陽池2丁目10番地							電話番号		072-770-9901			
ホームページアドレス	https://www.hanshink-kodomoqq.jp/												
資本金・基本金	101,000千円				市出資・出捐金、%				33,049千円				32.7%
市以外の出資者 及び出資割合(%)	伊丹市、川西市、猪名川町、兵庫県、3市医師会 合計67.3%												
所管部課	健康福祉部 健康推進課							電話番号		0797-86-0056			
設立目的	伊丹市、宝塚市、川西市及び猪名川町の小児の急病患者に対し、必要な医療の提供等の事業を行い、もって子どもが健やかに成育する環境づくりに寄与することを目的とする。												
主な事業	(1) 休日及び夜間等における小児科診療事業 (2) 小児救急医療電話相談事業 (3) 小児救急に関する知識の普及事業												
指定 施設 管理	阪神北広域こども急病センター ※伊丹市指定管理施設												
役員(理事・監事等)、職員人数	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	役員		職員		役員		職員		役員		職員		
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	
民間人・その他 (役員)	1	12			1	12			1	12			
正規職員 (役員／職員)	0	0	8	0	0	0	8	0	0	0	8	0	
市職員 (役員／派遣職員)	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	
市OB (役員／職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
※上記、市職員・市OBの内、人件費の市負担がある者について	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託・契約職員等 (職員)			0	0			0	0			0	0	
臨時職員・その他 (職員)			0	139			0	141			0	147	
合 計	1	13	8	139	1	13	8	141	1	13	8	147	
常勤役員の平均報酬・賞与	正規職員の平均年齢				正規職員の平均年間給与額								
3,823千円	51.4歳				8,185千円								
備 考	正規職員(医師1名、看護師4名、事務職3名)												

2 財務状況

(注)企業会計の場合は、【 】の項目として参照のこと。

単位(千円)

決算年度		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)
財 産	資産合計	295,511	293,874	383,671
	流動資産	106,969	107,156	197,814
	固定資産	188,542	186,718	185,857
	負債合計	140,398	138,898	227,390
	流動負債	55,437	105,253	194,382
	うち、市の短期貸付金	0	0	0
	うち、市の債務保証残高	0	0	0
	固定負債	84,961	33,645	33,008
	うち、長期借入金・預り保証金等残高	50,000	0	0
	うち、市の長期貸付金	0	0	0
	正味財産合計【純資産合計】	155,112	154,976	156,280
収 支	基本財産【資本金】	101,000	101,000	101,000
	剰余金・積立金など	54,112	53,976	55,280
	事業活動収入【経常収益】	439,766	403,870	433,275
	事業収入【売上高】	433,826	397,907	427,251
	うち、自主事業収入	148,089	207,016	320,466
	うち、利用料金収入(指定管理)	0	0	0
	会費・寄附・協賛金など	0	0	0
	補助金など	285,737	190,891	106,785
	うち、市からの収入	279,192	185,174	100,659
	市補助金	11,156	11,224	11,420
	市委託料・指定管理料	268,036	173,950	89,239
	その他	0	0	0
	その他	6,545	5,717	6,126
	運用益・その他【営業外利益】	5,940	5,963	6,024
	経常利益	45,025	△ 137	1,304
	投資・財務活動収入【特別利益】	0	0	0
	総 収 入	439,766	403,870	433,275
	事業活動支出【経常経費】	394,476	403,814	431,898
	うち、人件費	290,241	297,021	311,328
	うち、市委託事業の再委託費	56,530	57,227	61,892
	その他	47,705	49,566	58,678
	支払利息・その他【営業外費用】	265	193	73
	投資・財務活動支出【特別損失】	0	0	0
	(企業会計)【法人税等】	0	0	0
	総 支 出	394,741	404,007	431,971
	当期収支差額【当期純利益】	45,025	△ 137	1,304
	利益剰余金(一般正味財産)当期首残高	9,088	54,113	53,976
	利益剰余金(一般正味財産)当期末残高	54,113	53,976	55,280

3 活動指標

			令和3年度	令和4年度	令和5年度
自立性	市補助金依存率	市補助金収入 経常収益	2.5%	2.8%	2.6%
	市受託事業依存率	市受託事業収入 経常収益	60.9%	43.1%	20.6%
	市事業の再委託率	市委託事業の再委託費 市委託料・指定管理料	21.1%	32.9%	69.4%
	市OB・市派遣職員の割合	市OB・市派遣常勤職員数 常勤役職員総数	0.0%	0.0%	0.0%
安定性	自己資本比率	正味財産合計 資産合計	52.5%	52.7%	40.7%
	流動比率	流動資産 流動負債	193.0%	101.8%	101.8%
	固定比率	固定資産 正味財産合計	121.6%	120.5%	118.9%
収益性	売上高経常利益率	経常利益 売上高	10.4%	0.0%	0.3%
	総資本経常利益率	経常利益 総資産	15.2%	0.0%	0.3%

活動指標の見方

※下記の内容は、一般的な目安であり、すべての外郭団体に一律に当てはまるものではありません。

自立性	市補助金依存率	数値が低いほど、市の関与が低く、自立している状況といえます。
	市受託事業依存率	
	市事業の再委託率	
	市OB・市派遣職員の割合	
安定性	自己資本比率	自己資本比率とは、総資本（総資産）のうちどの程度が自己資本でまかなわれているかを示す指標です。自己資本比率は一般的に50%前後を超えているとかなり優良であるといわれます。20～30%くらいでも良いとされます。中小企業の場合は15%くらいが平均とされています。
	流動比率	流動比率とは、流動資産と流動負債の金額を比較することで企業の短期的な支払能力を簡易的に判断する指標です。流動比率は、高ければ高いほど企業の支払能力が高いといえ、理想200%以上、平均120～150%くらいです。100%を割っていると一般的に注意が必要とされます。
	固定比率	固定比率は、固定資産と自己資本とを比較したもので、固定資産に投資した資金が返済義務のない自己資本でどれだけまかなわれているかを見るための指標です。低い数値ほど安全であり、100%以下が理想とされています。
収益性	売上高経常利益率	経常利益は、企業の通常の事業活動の成果であり、正常な収益力を意味しており、売上高経常利益率は、企業が通常でどれだけ効率のよい経営を行っているかを示します。数値が高いほど収益性が高いといえます。
	総資本経常利益率	総資本経常利益率は、企業の総合的な収益力を判断するための指標として使われます。これによって得た比率は、会社として投下した資本がどれだけの利回りを得たかを表します。10%程度だと「優良」、5%程度で「良い」、とされています。

4 市監査委員による監査結果

なし

5 団体による自己評価

自立性	阪神北広域こども急病センターの管理運営を担うために、阪神北圏域の3市1町と兵庫県及び3市医師会により設立された法人であり、伊丹市の指定管理を受けている。令和5年度は新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類相当に移行したことや、インフルエンザの季節を問わない流行などにより、前年度比53%増の患者数となった。コロナ禍で減らしていた診療体制を元に戻し、運営に支障が出ないように努めた。小児救急医療という事業の性格上、財政面での自立は困難であるが、運営面においては市職員の派遣もなく高い自立性を保っている。
安定性	受診者数が増加したことにより、主たる財源である診療報酬が前年より大きく増え、収支差である指定管理委託料は大幅に減少することとなった。内部留保は50,000千円を維持しており、資金面での安定性は確保されている。運営面ではあらゆる職種において人材確保が困難な状況が続いており、今後の安定性を維持するため、賃上げなど処遇の改善が必要である。
収益性	深夜帯を含む夜間と土日祝日のみの小児救急医療という事業の性格上、収益を上げることを目的とはしていないが、令和5年度は新型コロナウイルスにかかる特例などにより診療単価の高い状況が続いており、受診者数の増加や経費削減努力とあいまって収益の確保につながった。ただ、最低賃金の上昇や物価の高騰が続いており、今後一層の経費削減は難しい状況にある。
総合評価	阪神北広域こども急病センターは阪神北圏域の休日夜間における小児初期救急医療施設として、なくてはならない施設である。令和5年度は新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類相当に移行したことや、インフルエンザの季節を問わない流行などにより、前年度比53%増の患者数となるなどコロナ禍以前の状況に戻つつあるが、少子化の進展など経営面では今後厳しくなることが予想される。診療の継続を第一義とし、医療スタッフの安定確保に努め、引き続き子育て世帯の安心安全を担っていく。

6 所管課による評価

自立性	市事業の再委託率が上昇しているのは、収支改善により指定管理委託料が下がったことによるもので、感染症の流行もあり、落ち込んでいた受診者数は新型コロナウイルス感染症の流行前に近い数字まで回復している。なお、夜間・休日に診療を行う小児科初期救急医療機関であり、黒字化は難しく、3市1町による費用負担を継続する必要があるが、運営面では経費削減に努めながら年間を通じた診療体制を独自に確立できており、自立性を保っていると考えます。
安定性	主たる収入となる診療報酬は、感染症の流行状況により左右されるが、3市1町が必要に応じた負担額を拠出しているほか、基本財産及び運用財産で101,000千円、資金ショートに備えた内部留保資金50,000千円を保有していることも鑑み、一定の安定性は確保できていると考えます。
収益性	一般の小児科が対応できない休日・夜間のみ診療を行う小児救急医療機関であることから、収益性を望むことは難しい。なお、令和3年度の経常利益率が高いのは、新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えにより事業収入が予算比で極端に落ち込み、令和2年度に取り崩した内部留保資金の再積み立てを行い、行政からの委託料収入が増大したことが要因であり、例外的なものである。令和5年度は経常収支はプラスとなったが、今後も少子化の影響や感染症の流行予測が難しいことに加え、物価高騰、人件費の上昇が見込まれる状況に注視している。
総合評価	当財団が運営する阪神北広域こども急病センターは、宝塚市、伊丹市、川西市、猪名川町の3市1町が共同で設置している小児科1次救急医療機関であり、休日・夜間に受診・電話相談できる体制を年間を通じて提供し、地域における安心・安全な子育てに不可欠な施設となっている。令和5年度は新型コロナウイルス感染症の5類以降や、インフルエンザの長期的な流行があったが、財団が適切に診療体制を確保し、年間を通じて滞りなく患者を受入することができた。今後も少子化、医師をはじめとする医療スタッフの確保など懸念すべき点はあるが、これまでの長期に渡る安定した施設運営のノウハウを活かし、子どものすこやかな成長と、安心できる子育て環境への貢献に期待する。